

活動報告

1 戦史関連研究会等

(1) 令和 6 年度戦争史研究国際フォーラム

令和 6 年度戦争史研究国際フォーラムでは、「危機の時代における軍事協力」をテーマとした。20 世紀以来、諸国家は同盟の有無を問わず、戦争・紛争のグローバル化や大国間衝突の危機において、さまざまな形で軍事協力を展開してきた。そして現在は国際政治の舞台で大きな役割を果たしており、安全保障課題や危機への対処について、多くの歴史的示唆を我々に提供している。そこで、主に两大戦期から冷戦期を対象として、軍事協力が地域秩序や安全保障の危機において果たしうる役割について、歴史的に考察した。

なお、本フォーラムは、情報発信強化の観点から、オンライン形式にて開催された。

題 目	危機の時代における軍事協力		
実施日	令和 6 年 9 月 18 日 (水)	場 所	オンライン
研究発表	第 1 部 『危機の 20 年』における軍事協力 「“世界的破局への道”：ソ連-ドイツの協力と国際秩序の崩壊 1919-1941」 イアン・ジョンソン（ノートルダム大学教授） 「1930 年代の日独軍事協力と中独軍事協力」 田嶋 信雄（成城大学名誉教授） 「1940 年代における中国の軍事建設と米国」 藤井 元博（防衛研究所戦史研究センター戦史研究室主任研究官）		
特別講演	「1930 年代の多国間関係と安全保障危機」 リチャード・オヴァリー（エクセター大学名誉教授）		
研究発表	第 2 部 冷戦における紛争の国際化と軍事協力 「中華人民共和国成立前後の中ソ協力関係」 松村 史紀（宇都宮大学准教授）		

	<p>「第一次インドシナ紛争における軍事協力の国際化をめぐる考察」  クリストファー・ゴーシャ（ケベック大学教授）</p> <p>「米・イスラエル「同盟」再考：1960年代を中心として」  小野沢 透（京都大学教授）</p>
総合討論	<p>討論者 花田 智之（防衛研究所戦史研究センター戦史研究室主任研究官）</p>

## （２） 日韓戦史研究交流

令和6年11月26日（火）、韓国国防部軍史編纂研究所において第23回日韓戦史研究交流を実施した。毎年日韓で相互に開催している同交流は、令和4年から対面による開催が復活しており、前年の令和5年11月28日（火）には、軍史編纂研究所の研究者2名を戦史研究センターが招へいする形で実施した。今回は、防衛研究所側が研究者2名を派遣し、研究会では日韓双方4名が交互に研究発表を行った。

藤井元博主任研究官が「1940年代北東アジアの軍事情勢をめぐる中国国民政府の情報と認識：日中戦争からソ連の対日参戦まで」を、ユン・シウォン研究員が「韓国における陸軍エリート集団の形成と1948年～1950年の在韓米軍事顧問」を報告した後、伊藤大輔所員が「日本再軍備に至る転換点としての警察予備隊の重武装化——朝鮮戦争への中国介入の衝撃とソ連による日本侵攻の脅威」を、カン・スンモ研究員が「より国際的な脈絡からみたサンフランシスコ平和条約」を報告し、いずれの報告についても日韓双方から多様な論点が提示され、活発な質疑応答と有意義な意見交換が行われた。

## （３） 日独戦史研究交流

令和6年7月23日～25日の日程で、令和6年度日独戦史研究交流を開催した。

日独間の戦史交流は平成28年6月、ドイツ連邦軍軍事史・社会科学研究所（ZMSBw）所長以下3名が防衛研究所を訪問して以来、交互に戦史交流を開催してきた。令和5年度は4年ぶりに対面での開催が実現し、戦史研究センターから研究者を派遣した。

今年度は、戦史研究センターがZMSBwの研究者3名を招へいし、7月23日及び24日の2日間にわたって、「世界大戦の時代における軍事思想・作戦術・国際関係」と題してワークショップを開催し、3つのセッションに分かれて日独の研究者6名が各自の研究を報告し、活発な討論を行った。

## 戦史研究年報 第28号

7月23日の第1セッションでは国際紛争史研究室の石津朋之主任研究官が「クラウゼヴィッツからデルブリュック、そしてハワードへ」、ZMSBwのアラリック・サール教授が「J・F・C・フラー少将と英陸軍：相反する関係の歴史、1916-1933年」をそれぞれ報告し、戦史・軍事史における軍事思想の側面から議論を行った。24日の第2セッションでは国際紛争史研究室の新福祐一所員が「石に立つ矢？ 1945年における日本陸軍の対上陸作戦方式の変更」、ZMSBwのクリスティアン・イエンチ海軍中佐が「教訓？ ワイマール海軍・ドイツ海軍における戦略思想の展開」をそれぞれ報告し、第二次世界大戦に至る軍事戦略及び作戦面の詳細な議論が提示された。そして第3セッションでは、戦史研究室の清水亮太郎主任研究官が「日本帝国とヴァチカン：ヤルタ密約をめぐる暗闘」、ZMSBwのフランク・ライヒヘルツァー博士が「戦争はいかに世界大戦となるか：1930-40年代に関する説明」をそれぞれ報告し、第二次世界大戦における政治外交や国際関係をめぐる最新の議論が展開された。3つのセッションともに日独双方から多様な論点が提示され、活発な質疑応答と有意義な意見交換が行われた。

また、戦史研究センターの研究者を対象に、サール教授より追加講演として「1980年代における NATO「中央正面」：過去それ自体がウクライナで繰り返しているのか？」と題した発表も行われ、ワークショップと同様に活発な議論が交わされた。更に、7月23日のワークショップに先立って市ヶ谷地区にて大本営地下壕跡の、25日には横須賀市内のヴェルナー公園及び記念艦「三笠」の研修もそれぞれ実施した。

今回の招へいを通じて、日独戦史研究交流の更なる発展と、両国の相互理解に寄与する機会が得られた。

### (4) 研究会

実施日	題 目	講 演 者
1月4日 (木)	ウクライナにおける地上戦の初期分析	タフツ大学フレッチャー法律 外交大学院国際安全保障プロ グラム長・教授 リチャード・シュルツ
1月26日 (金)	UNMIS SにおけるWPSの現状、ジ ェンダーアドバイザーの役割等について	UNMIS Sジェンダー部門 シニア・ジェンダーアドバイ ザー 西谷 佳純

## 活動報告

2月6日 (火)	第2次世界大戦期における日本の駐在陸海軍武官の情報活動	明治大学・知財戦略機構推進 研究員  宮杉 浩泰
2月7日 (水)	20世紀戦争史における経済制裁	コーネル大学歴史学部助教授  ニコラス・ムルダー
3月8日 (金)	ジェンダーパリティと運用能力 (Operational Capability) について	駐日英国大使館 国防武官 コリン・ウィリアムズ 海軍 大佐
3月26日 (火)	米国の同盟における責任分担のジレンマ	マイアミ大学政治学部助教授 ブライアン・ブランケンシッ プ
6月21日 (金)	中台関係の展望	ハーバード大学フェアバンク 中国研究センター研究員  ジョージ・イン
7月29日 (月)	日英同盟と日露戦争：軍事協定なき同盟 の実態	名城大学名城大学都市情報学 部教授  稲葉千晴
10月11日 (金)	盧溝橋事件から日中戦争へ	北海道大学大学院共用政策学 連携研究部教授  岩谷 将
10月28日 (月)	米国、中国、台湾	戦略コンサルタント
10月29日 (火)	軍事的イノベーションのアート	エドワード・N・ルトワック
11月29日 (金)	国際政治史から見た日露戦争——英仏協 商との関連	東京外国語大学世界言語社会 教育センター講師  谷 一巳
12月19日 (木)	「国家安全保障と人権——国境を超える 言論弾圧、中国、そして日本にとっての新 たな課題」	ヒューマン・ライツ・ウォッ チ・アジア副局長  サイモン・ヘンダーソン

## 2 戦後史関連の戦史史料編さん

戦後史関連の戦史史料編さんは、オーラル・ヒストリー（口述記録の作成）の編さんに取り組んでおり、本年度末に「日本の安全保障と防衛力（その 15）：元統合幕僚長・先崎一」、「日本の安全保障と防衛力（その 16）：元航空支援集団司令官・永岩俊道」の刊行を予定している。

## 3 NIDS コメンタリー（戦史研究センター分のみ）

防衛研究所ではホームページに情報発信の一環で、研究者が様々な分野での意見等を NIDS コメンタリーとして不定期に掲載している。戦史研究センターからの投稿は以下のとおり。

掲載月日	番号	題名	所属	執筆者
1月30日	296	ドイツにおける戦没・殉職兵士追悼①—ドイツ国防軍を対象として	戦史	庄司主研
2月14日	299	ドイツにおける戦没・殉職兵士追悼②—ドイツ連邦軍を対象として	戦史	庄司主研
2月27日	301	朝鮮半島有事の蓋然性をめぐるアメリカ国内の議論	国紛	石田主研
3月8日	303	ドイツの「過去」の克服と日本—「ドイツ見習え論」のその後	戦史	庄司主研
3月15日	304	インパール作戦から 80 周年、なぜ日本軍はビルマで戦うことになったのか—開戦初期におけるビルマ方面作戦の変転を中心に	国紛	新福所員
4月10日	307	「独立」と「同盟」のはざままで — 日米安保体制形成期における模索	戦史	中島室長
4月26日	313	ミッドウェー作戦勝利後の幻の作戦 — FS 作戦に見る海軍第二段作戦の問題点	国紛	小椿所員
5月7日	315	日露戦争のグローバル・インフルエンス — 開戦 120 年の節目に考える		立川センター長
5月28日	324	日露戦争における艦(ふね)のロジスティクス — 勝ち戦の夕食は握飯	国紛	石原所員
6月14日	330	NATO によるユーゴスラビア空爆から 25 年—ステルス機撃墜の真相と教訓	戦史	中村主研

6月28日	335	防衛省・自衛隊の70年史を振り返る	安保	千々和主研
7月12日	337	ノモンハン事件から85年、関東軍が陥った意思決定の陥穽とは？ — 社会心理学における「集団浅慮」の観点から	戦史	三井所員
7月19日	340	第一次世界大戦における艦（ふね）のロジスティクス—日英軍需品相互供給が支えた日本海軍の世界展開	国紛	石原所員
8月23日	349	アメリカ海兵隊とガダルカナルの戦い	戦史	清水主研
12月3日	359	リトアニア、対ロシア最前線の30年—軍備ゼロから戦車部隊の創設に至るまで	戦史	松尾所員

所属は戦史研究室を「戦史」、安全保障政策史研究室を「安保」、国際紛争史研究室を「国紛」と略して記載した。

#### 4 戦史史料の閲覧

防衛研究所は、戦史史料（旧陸海軍関係の公文書類等）を、平日及び土曜日（月1回）の9時から16時30分まで、戦史研究センター史料閲覧室において一般に公開している（土曜日に開館した場合は、翌週最初の平日は臨時閉館）。令和6年4月からは、新型コロナウイルス感染症対策のための事前予約制をなくし、平日については予約なしに利用できることとした（土曜日はこれまでどおり予約が必要）。

調査研究のために閲覧を希望する者は、所定の手続きをとって誰でも閲覧することができる。閲覧方法等については、防衛研究所史料閲覧室のホームページ（[http://www.nids.mod.go.jp/military\\_archives/](http://www.nids.mod.go.jp/military_archives/)）を参照。また、一部の戦史史料については本ホームページから閲覧が可能となっている。

令和6年の閲覧者総数は2,040名であり、月別閲覧者数は下表のとおりである。

月	1	2	3	4
閲覧者数	117	147	142	136
月	5	6	7	8
閲覧者数	182	173	207	186
月	9	10	11	12
閲覧者数	177	198	198	177

## 5 レファレンス

防衛研究所は、主に戦史研究センター史料閲覧室を窓口として、戦史史料の検索、特定の戦史史料の内容に関する情報提供、戦史史料に関する参考文献及び専門的調査機関等に関する情報提供を行っている。

令和 6 年のレファレンス統計は以下のとおりである。

### (1) 要求件数

総件数は 903 件であった。月別件数は下表のとおりである。

月	1	2	3	4
要求件数	66	57	61	66
月	5	6	7	8
要求件数	75	86	82	85
月	9	10	11	12
要求件数	73	88	92	72

### (2) 海外からの要求件数

総件数は 31 件（閲覧者数含む）であった。

国・地域	インド	スリランカ	韓国	中国	台湾
要求件数	1	1	3	16	1
国・地域	オーストラリア	アメリカ	ブラジル	イギリス	ドイツ
要求件数	2	1	1	2	3

### (3) 質問内容

質問内容	戦争指導	作戦戦闘	部隊史	個人歴	制度	兵器
要求件数	17	46	188	228	37	24
質問内容	軍事施設	服装記章	教範用語	教育訓練	情報	兵站補給
要求件数	36	11	12	5	0	5
質問内容	研究開発	戦史史料	自衛隊史	戦史叢書	外国戦史	その他
要求件数	1	227	0	5	1	60

## (4) 陸海軍別

	陸 軍	海 軍	共 通	その他
要求件数	548	219	75	61